

以下は、この機関誌の中で依頼された原稿です。保健文化賞受賞者や団体の取組内容を紹介し、保健衛生の向上に寄与することを目指す「連載」があり、その元原稿です(実際の連載は字数の関係で省略されている部分があります)

私たち「大阪府立大学大学院看護学研究科セクシュアリティ教育プロジェクト」は、保健医療・教育・福祉の専門家による多職種連携体制を構築し、長年にわたり4.3万人の高校生を中心とした思春期の子どもを対象に、出張性教育授業、講演、性教育の教材開発などを行い、心身の健康支援・福祉に貢献したという理由で、本賞の栄に浴しました。天皇皇后両陛下への拝謁では、「命を大切にしてもらってきていない子どもにとって、命の授業はかえって心を傷つけることにもなりかねない。まだまだ道半ばです」と申し上げました。両陛下は深くうなづいて聴いてくださり、「頑張ってください」とお言葉を頂戴しました。

周産期医療現場からみえる社会

このプロジェクトは、2002年大阪府立大学(今春より大阪公立大学)に所属する母性看護学・助産学を教授する教員で立ち上げました。メンバーの入れ替わりはありますが、現在、教員6名と、在校生、卒業生、そして多職種連携促進を目的にしたチーム「思春期の子どもを支える会」に登録する保健医療・教育・福祉、地域NPO団体などの専門家約250名からなります。6名の教員は全員助産師で、社会の縮図とも言われる周産期医療からみた問題の解決に、助産師が役に立つことはないかと考え、行動を始めたことがきっかけです。愛がなくても妊孕性のある身体が男女があれば妊娠すること、経験がない親も誰かが伴走すれば子どもが育つこと、性別役割分担やひとり親、得手不得手など社会が無責任に決めつけた価値観に小さくなって生きている人がたくさんいること、高度医療が提供できる日本でさえ1年で数十人の妊産婦死亡があるほど妊娠は命がけであること、誰も疾病や障がいを見て生まれてこないし、いつ誰でもなり得ること、そしてその疾病や障がいを前向きに捉えて強く生きている人がたくさんいること、日本では痩せや栄養不良の女性が多いこと、不妊、貧困……。2002年、ある高等学校の教師の依頼で出張性教育授業に出向いたことが始まりです。今ではデートDV、若年妊娠・性感染症予防、SOGI、おしゃれ障害など、学校や集団のニーズに合わせたセクシュアリティのテーマで年間約10校、一斉講演やワークショップを行っています。デート行動カードやおつきあいのマナーかるたといった教材も作りました。コロナ禍でかるたが対面でできないため、デジタル化し改良もしています。明るく元気に伝え、授業の後、希望が見えること、在校生と一緒にワークショップをするのは子どもたちにとって少し先に行く未来の自分を想像してもらうためでもあります。そして誰一人として傷つけないことを模索していますが、集団対象では難しいと感じています。GET & ENJOYは、本

プロジェクトのコンセプトで「知識を GET し、ENJOY しながら学べる授業」を実施してきました。自分が生まれてきたこと、これから誰かと生きることを様々な切り口から考える授業です。授業によって、自分の養育環境の不適切さに気づくこともあります。被虐待者の年齢別対応件数の年次推移（厚労省）によると、16～18歳の被虐待者は同人口の0.39%です。しかし私が2021年に行った出張性教育授業4校（5学年）の授業後の感想において、要支援児童を疑う記載は1学年5.7～9.7%ありました。もちろん感想だけでは真実はわかりませんが、もし私ならその子どもに信用してもらって、話を聞きたいと思う子どもの割合です。かなりの数の要支援児童を疑う思春期の子どもが潜在していると考えています。

出張性・人権教育の実践から横断的多職種連携が必要だと気づくまで

現在年間約10校の学校でと述べましたが、プロジェクト開始後、大学と高等学校の連携促進事業も加わり、出張授業を希望する学校が殺到しました。6名では対応できません。また高大連携事業は無償で専門家が学校に派遣されるため希望がさらに増え、出張授業を生業としている専門家と軋轢も生まれました。

出張授業の運用は、現在の学校が抱える問題とも無関係ではありませんでした。教師は超勤4項目（校外学習、修学旅行、職員会議、災害）以外は労働基準法の基準（1週間に40時間を超えないなど）を下回らないなど勤務時間のルールがあり、残業代は出ていないことなど、教師以外の他職種や社会はあまり知らないのではないかと思います。昼間の授業や授業準備、子どもとの対話、部活、学校内での分掌、夜間や休日も要支援家庭の対応、子どもに対する地域住民からの苦言対応…。学校での授業や生活を通して、家庭に居場所がない子どもを把握、支援する最前線の専門家なのに、子どもとの対話、教師間・多職種と子どもへの支援の情報共有や検討する時間が優先して確保できていない現状があります。学校からの依頼で始めた出張授業でしたが、授業の打ち合わせや実施、評価を通して学校や教師の課題が見えてきました。毎年変わる交渉担当の教師、その教師のキャパシティや授業への思い入れによってお互い情緒的に不快になる状況の多発、プロジェクト以外の助産師仲間からも同じ声が聞こえてきます。

教師の重荷を多職種で背負えないか、ひいては子どもと家族のためになる

日本では学校にいる専門家は教師がほとんどですが、欧米では学校という地域にとって利便性のある場に多職種が集って子どもを支えています。教師の割合は半分くらいだそうです。私は大学のほか、医療や母子保健、福祉の現場で仕事をしてきました。どの現場もほとんどの専門家は情熱を持って仕事に向き合っています。一方で、人が足りないという声をよく耳にしました。どの分野も人は足りず、2004年をピークに急速な人口減少が始まっている日本では大声を出しても根拠を示さない限り、人材確保は叶うはずがありません。私が

仕事をしてきた現場は一樣に、その専門家にしかできないことと、仕組みやシステム、他職種への移譲で可能になることを整理し始めていました。しかし学校の中は整理する時間も心の余裕もないように見えました。

教師をはじめ子ども支援を志した人は、子どもの育ちを知識においてもスキルにおいても十分に知り、なにより情熱を持って職業の選択をしています。子どもの育ちに必要なこと、それは愛すること、信じること、待つことです。子ども、特に要支援家庭の子どもにとって、1日の大半を過ごす保育園、幼稚園、学校の専門家は養育者以外の最強の味方、人生の救世主になり得る大人です。

思春期の子どもを支える会の活動

2017年、思春期の子どもと親（家族）が、行政の枠を超え、より継続的で充実した支援が受けられるように、地域のニーズに合わせたチームを大阪府下で創りました。現在4地区で展開しています。専門家間の多職種連携を促すために、1つのテーマで意見交換をするなど「違いを知り、まなざしを同じにしていく作業」と、交換した意見や他職種の反応を直でみて「人やアイデアが共鳴し、新しいシステムやサービスを生み出す」ことをめざしています。子どもの育ちに必要な時間、知識と心のゆとりを持った人を確保するために、他分野から効率的な仕事の工夫も共有できます。他職種と交流することで、明日からも頑張ろうとエンパワーもされます。仕掛けを表にまとめました。

会の登録者を対象に、この多職種連携の仕掛けが役に立っているのか評価（調査）をしました。「会で知り合った人に連絡したり、他の場所で話したりして顔が見える人や機関ができた」（59%）、「もともと知っていた人や機関が以前よりもっと深く知り合える（理解し合える）ようになった」（64.1%）、「自身の職業アイデンティティ（専門家として他分野と違う専門性がどこかが明確になること）が進化した」（46.2%）、「自身の仕事や活動が孤立無援ではないと思えるなど支援にやりがいが高まった」（71.8%）、「仕事や活動のリソースが増えた」（64.1%）と一定の効果が見られました。しかしまだまだ道半ば、多職種連携のざるの目からこぼれる親子が後を絶ちません。子どもの笑顔のために、引き続き、地産地消の連携強化を専門家も笑顔で図っていきたいと思っています。